

令和7年2月18日

太田市議会議長 高田 靖 様

市民文教委員会委員長 前田 純也

市民文教委員会視察報告書

- 1 期 日 令和6年10月23日（水）から
10月25日（金）までの3日間
- 2 視 察 地 大阪府守口市、兵庫県西宮市、広島県広島市
- 3 視察事項 (1)大阪府守口市議会
・部活動の地域移行について
(2)兵庫県西宮市議会
・地域コミュニティ推進事業について
(3)広島県広島市議会
・スポーツ施設を拠点としたまちの活性化とにぎわい
づくりについて
- 4 派遣委員 7名
前田 純也委員長 高野 博善副委員長
山水 めぐみ委員 仁藤 すぐる委員 松川 翼委員
山田 隆史委員 大川 陽一委員
- 5 執 行 者 2名
学校教育課 指導主幹 平井 愛彦
指導主事 日比野 公映
- 6 随 行 者 議会総務課 主任 高橋 洋平
- 7 視察概要 別添のとおり

(1) 大阪府守口市議会 視察概要

守口市の概要 (令和6年5月1日現在)

- ・面積 12.71 k m² ・人口 140,974 人 ・世帯数 73,918 世帯
- ・市制施行 昭和21年11月1日
- ・一般会計予算額（当初） 令和6年度：739億9,000万円
令和5年度：681億円
- ・議員定数 22人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額） 360,000円

視察事項

「部活動の地域移行について」

・目的

太田市では、少子化が進行する中でも将来に渡り中学生がスポーツや芸術に継続して親しむことができる機会の確保及び学校の働き方改革の推進による教員の長時間労働の解消を図るため、地域や外部からの指導者を活用した部活動の段階的な地域移行に向けた取り組みが進められている。地域移行の推進に当たっては、指導者人材の確保や報酬、練習場所の確保、保護者負担の考え方といった多くの課題を抱えており、速やかな移行を進めることが困難な状況であることから、スポーツ庁の委託事業である「地域運動部活動推進事業」による先進的な取り組みを行う守口市の状況を学び、本市において参考とするため、視察研修を行うものである。

・所感

守口市は本市の14分の1程度の面積でありながら人口は本市の半分ほどと全国でもトップクラスの人口密度となっており、部活動の地域移行においても近隣にある複数の中学校の生徒が合同で活動を行うことで参加人数を確保する等、中学校同士の距離が比較的近いというコンパクトなまちづくりの強みを生かした取り組みがなされていた。本市においても、令和6年度より複数の学校間で合同して練習に取り組む「合同部活動」を実施しているが、生徒の移動手段をどのように確保するかが課題であると感じた。また、市内のクラブチームやスポーツ協会、企業といった民間事業者等と連携することで指導員の確保を図るほか、教職員と地域指導者との間に運営補助員を置くことで互いに意見が出しやすい環境づくりに努めていることが確認できた。部活動の実施時間帯も考慮すると、更なる指導者人材確保のためには学生等を対象に含めた人材バンクの設置も有効ではないかと考えられる。

取り組みの中で見られる課題として、地域移行に伴う会費負担の考え方についての保護者と指導者との乖離が挙げられており、アンケート結果では保護者が妥当だと感じる月額について「負担なし」と「2,000円まで」の回答が9割近くとなった一方、指導者が妥当だと感じる月額は5,000円から6,500円程度という回答が多くなっていた。このことから、より利用しやすい制度とするためにも市による会費負担への補助や施設の優先利用、利用料減免等についても検討する余地があると思われる。

文部科学省は部活動の地域移行について、今後は地域展開という考え方へと取り組みを推進させる見解を表明していることから、中学校体育大会へのクラブチームの参加を認める等、生徒を中心に考えた持続可能な部活動のあり方についても研究する必要があると感じた。

(2) 兵庫県西宮市議会 視察概要

西宮市の概要 (令和6年4月1日現在)

- ・面積 100.18 k m² ・人口 482,467 人 ・世帯数 220,789 世帯
- ・市制施行 大正14年4月1日
- ・一般会計予算額（当初） 令和6年度：2,032億0,975万8,000円
令和5年度：1,952億3,184万8,000円
- ・議員定数 41人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額） 1,440,000円
（平成28年8月分より政務活動費を廃止）

視察事項

「地域コミュニティ推進事業について」

・目的

児童虐待や孤立死の増加、局所的豪雨の頻発といった地域社会における福祉、防災等の問題が複雑化する一方、単身世帯や女性・高齢者雇用の増加など、社会全体のライフスタイルの変化により地域コミュニティに関わる機会及び時間の減少が見られ、全国的に自治会等における加入率の低下や担い手不足といった課題が生じている。こうした傾向は太田市においても例外ではなく、地域社会におけるつながりの希薄化が懸念されることから、自治会加入促進チラシの発行や地域コミュニティアプリの導入等、地域との関係構築・連携強化に向けた専門部署による先進的な地域コミュニティ推進事業について参考とするため、視察研修を行うものである。

・所感

西宮市は地域コミュニティ支援強化のため平成28年度に市民局内にコミュニティ推進部を設置するとともに本庁管内における地域との関係構築・連携強化を図るために地域担当課を設置するなど、専門部署による地域コミュニティ支援に早期に取り組んでいることが確認できた。

担当職員は、地域コミュニティの推進に当たっては自治会の加入率そのものを意識するのではなく、加入する意味や重要性といった本質的な部分をどのように伝え、加入者に納得感を持っていただくかが大事であると語っており、入会してもらえれば終わりということではなく、常に新たな考えを持って試行錯誤を繰り返しながら取り組んでいる姿勢が見て取れた。本市においても、地域コミュニティに加入することのメリットをどのように伝えるかが根本的な課題であると感じた。

また、コミュニティ活動の周知においては1枚紙のチラシによる案内やガイドブックの作成、活用といった効果的な加入促進が図られており、さらに情報発信のあり方を自治会加入率低下や活動参加者固定化の原因のひとつとして捉え、SNSによるコミュニティ支援のツールとして地域コミュニティアプリ「ピアッツァ」を活用し、自治会への加入・非加入に関わらず子育て層を中心とした若者への気軽な情報発信と交流促進が取り組まれていた。スマートフォンへのインストール及びグループ登録の手間があるものの、ピアッツァは無料で利用できる既成アプリであることから、本市においても導入を検討すべきであると感じた。

現在、本市においても一部の地域ではLINEを活用した自治会活動等の周知が図られており、また、自治会のリーダーや区長が地区防災や社会福祉協議会等の多様な組織とも深く関わっていることから地域コミュニティ発展に向けた一定程度の取り組みができていると考えられるが、外国人が多いという本市の特色を考慮すると、今後は外国人住民との交流促進の手法について考える必要がある。

(3) 広島県広島市議会 視察概要

広島市の概要（令和6年3月末現在）

・面積 906.69 k m² ・人口 1,175,327 人 ・世帯数 581,946 世帯

・市制施行 明治22年4月1日

・一般会計予算額（当初） 令和6年度：6,845億4,364万9,000円
令和5年度：6,695億9,266万9,000円

・議員定数 54人

- ・ 政務活動費（議員一人当たりの年額） 3,600,000 円

視察事項

「スポーツ施設を拠点としたまちの活性化とにぎわいづくりについて」

・ 目的

本市では日本最大級の可動式センタービジョンや高品質な音響、照明設備等といった世界トップクラスの観戦環境を備えた太田市総合体育館の建設や、国内トップリーグのプロバスケットボールチームである群馬クレインサンダーズのホームタウン誘致等、地方創生に向けたスポーツを核としたまちづくりが進められていることから、同様にプロスポーツチーム（サンフレッチェ広島）及びスポーツ施設（広島サッカースタジアム）を中心とした関係人口の拡大やシビックプライドの醸成といった魅力あるにぎわい創出事業を推進する広島市の取り組みを参考とするため、視察研修を行うものである。

・ 所感

広島サッカースタジアム（エディオンピースウィング広島）に見られる特徴として、毛利元就の「三本の矢」をイメージした外観の設計やペDESTリアンデッキへのネーミング等、その場所を訪れる人が親しみと盛り上がりを感じられるような工夫がなされている点や、防災備蓄倉庫や耐震貯水槽の設置等、防災・安全面においても優れた施設となっている点が挙げられる。広島には野球、サッカー、バスケットボールなど、全国トップレベルのスポーツクラブが多数存在し、それらの団体をまとめて支援することで広島のスポーツを盛り上げるNPO法人の存在もあり、本施設をはじめとしたスポーツ施設及びスポーツによるまちの活性化とにぎわいづくりの影響力を実感することができた。太田市においても地域の企業等とのタイアップを一層推進することで、更なるまちの活性化が期待できると感じた。

太田市総合体育館や本施設のような大型施設においては継続的な補修等にかかる費用も長期的な視点で考える必要があるが、広島市ではネーミングライツや指定管理者による売り上げの一部をこれらの費用に充てることで対応しており、こうした手法は本市においても指定管理者と連携することで参考にできるものと思われる。また、太田市総合体育館においてはプロバスケットボールチーム等の試合の際には付近の道路が渋滞することで苦情が生じることがあるが、本施設においては北部に市営住宅が立地しており入居者から騒音問題等の苦情が発生するとの話があり、今後はそうした周辺住民への配慮や対応が課題になると考えられる。

広島市は平和の象徴のまちという側面もあり、外国人を筆頭に観光客が多い印象であった。広島市の各取り組みを参考に、本市においてもスポーツ観戦に来ていただくだけでなく、市内の文化財や観光地を巡りながら地元のソウルフードを提供するコースを設定する等、本市独自の魅力をアピールする手法を考えることで、より一層の集客力向上とまちのにぎわいづくりが推進できるのではないかと感じた。